

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

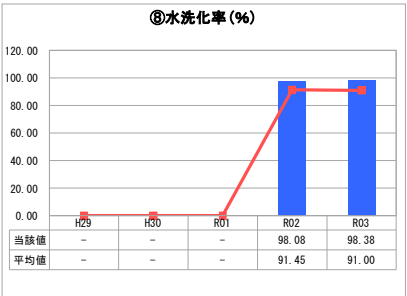
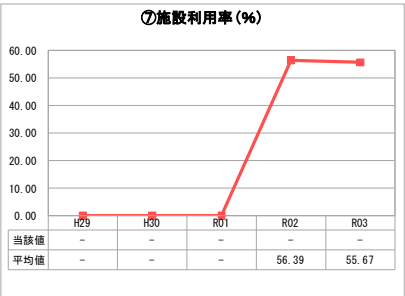
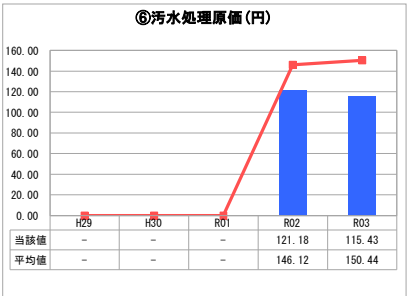
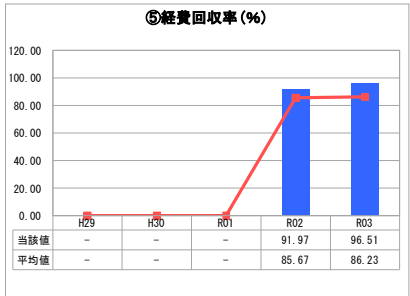
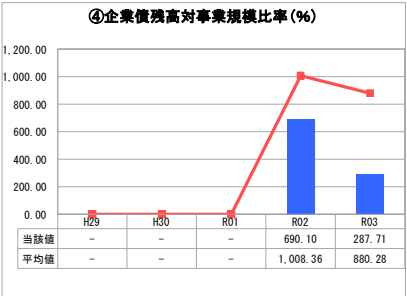
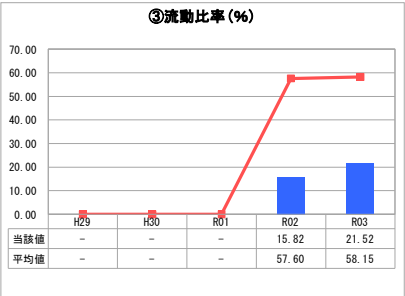
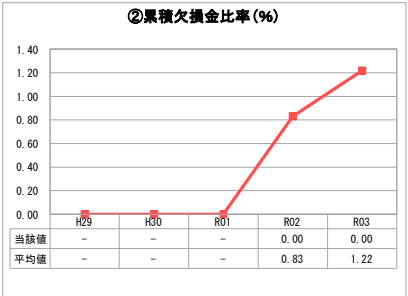
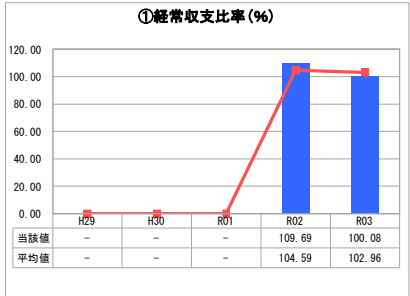
東京都 あきる野市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 45.59       | 94.31  | 86.03  | 2,013                          |

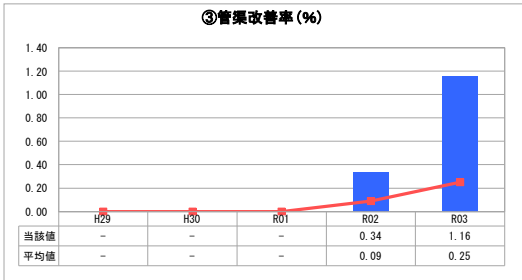
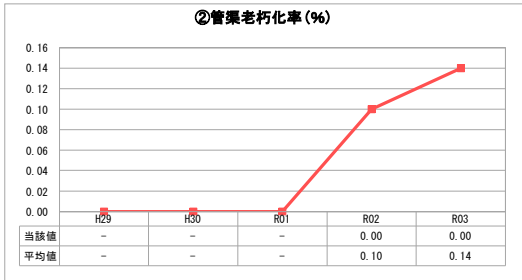
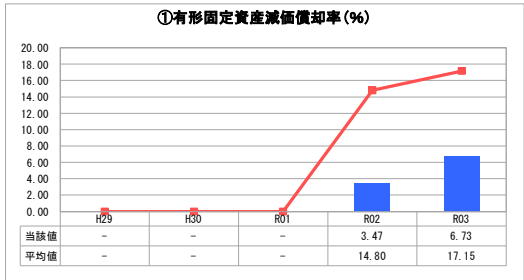
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 80,112     | 73.47                    | 1,090.40                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 75,383     | 13.53                    | 5,571.54                      |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和3年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

あきる野市では平成4年に供用を開始し、平成13年度に市街化区域の整備がほぼ完了し、平成14年度からは引き続き人口密集地以外の市街化調整区域の整備を行っています。

①経常収支比率については、当市では一般会計から多額の補助金・出資金を受け入れていることから、経常収支比率が100%になるよう他会計補助金の受け入れを調整しています。

③流動比率は21.52%で低値となっていますが、これは供用開始前に大規模に整備した際に発行した企業債の償還が原因であり、今後毎年度約1億円ずつ元金償還額が少なくなることから、徐々に改善していく見込みです。

④企業債残高対事業規模比率については、地方債の償還額がピークを越え、年々減少していることから、類似団体平均値よりも低くなっている。

⑤経費回収率は全国平均より低値となっていますが、今後は高利の企業債の償還が完了するため、徐々に改善していく予定です。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値よりも低く、効率的に汚水処理が実施されています。

これらのことから健全性・効率性は改善傾向にあるものの、一般会計は多額の負担をしていることから、引き続き汚水処理費の適切な削減、適正な使用料収入を確保に努めます。

⑧水洗化率は類似団体平均値より高く、引き続き収入確保と水質保全のため水洗化率の向上に取り組めます。

### 2. 老朽化の状況について

あきる野市の供用開始は平成4年からであり、下水道施設については比較的新しいので、①有形固定資産減価償却率、②管渠老朽化率は全国平均、類似団体平均に比べ低くなっています。また、既設管等状態を見ながら補修工事を毎年度実施しており、③管渠改善率は全国平均、類似団体平均より高くなっています。

## 全体総括

あきる野市の公共下水道は、いまだ整備段階であり、計画的な事業の進捗を図るため、市全体の整備計画の見直しを進めています。また、今後は下水道施設の老朽化に伴う維持管理にも多額の費用が見込まれ、計画的な維持管理を行っていく必要があります。令和2年度から公営企業会計へ移行したので、決算状況に基づく経営指標の数値を分析しながら、より一層の経営改善や投資計画の見直しを進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。